鴻之舞鉱山の鉱さい施設について、GISTM要件15.1により開示することが求められている情報を以下に示す。

	国	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本
	サイト	鴻之舞鉱山	鴻之舞鉱山	鴻之舞鉱山	鴻之舞鉱山	鴻之舞鉱山	鴻之舞鉱山	鴻之舞鉱山	鴻之舞鉱山
	操業会社	住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社
	ダム名	鴻之舞沢かん止堤	末広扞止堤	第5AB沈殿池	第5C沈殿池	第6A第6B沈殿池	第7A第7B沈殿池	第8沈殿池	第9沈殿池
	適合レベル	満たしている	満たしている	満たしている	満たしている	満たしている	満たしている	満たしている	満たしている
要件15.1B	1) 廃さい施設の概要説明	北海道紋別市鴻之舞の鴻之舞沢に立地している。 1952年もしくは1954年に青化製錬の廃さいの堆積を開始し、1973年に堆積を終了した。 現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。	北海道紋別市鴻之舞の藻鼈川の右岸に立地している。 1965年に青化製錬の廃さいの堆積を開始し、1966年に堆積を終了した。 現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。	北海道紋別市鴻之舞の藻鼈川の右岸に立地し、北側を第6A沈殿池と接している。 青化製錬の廃さいを堆積しており、1953年に堆積を終了した。（堆積開始時期は不明） 現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。	北海道紋別市鴻之舞の藻鼈川の右岸に立地し、北側を第6B沈殿池と接している。 1940年に青化製錬の廃さいの堆積を開始し、1973年時点で完了していた。（堆積終了に関する詳細な情報はない。） 現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。	北海道紋別市鴻之舞の藻鼈川の右岸に立地し、北側を第7A第7B沈殿池、南側を第5AB第5C沈殿池と接している。 青化製錬の廃さいが堆積され、1953年に堆積が終了した。（堆積開始時期は不明。） 現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。	北海道紋別市鴻之舞の藻鼈川の右岸に立地し、北側を第8沈殿池、南側を第6A第6B沈殿池と接している。 1939年以前から青化製錬の廃さいが堆積され、1972年から坑水処理で発生する中和殿物の堆積を開始し、1977年に堆積が終了した。 2014年と2015年に地震動耐震補強工事が実施された。 現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。	北海道紋別市鴻之舞の藻鼈川の右岸に立地し、北側に第9沈殿池、南側に第7A第7B沈殿池と接している。 1939年以前から青化製錬の廃さいが堆積され、1977年に堆積が終了した。 2015年に地震動耐震補強工事が実施された。 現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。	北海道紋別市鴻之舞の藻鼈川の右岸に立地し、同鉱山の廃さい施設のうち最も下流側にある。 1939年以前から青化製錬の廃さいが堆積され、1977年に堆積が終了した。 1973年8月に基礎提の一部が決壊し、復旧対策工事を実施した。 現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。
	2) 予想被害規模の分類* *分類 1. 低い (Low) 2. 相当な (Significant) 3. 高い (High) 4. 非常に高い (Very High) 5. 極端 (Extreme)	予想被害規模分類：「相当な」	決壊流出解析は鴻之舞沢かん止堤の結果を準用。 予想被害規模分類：「相当な」	決壊流出解析は鴻之舞沢かん止堤の結果を準用。 予想被害規模分類：「相当な」	決壊流出解析は鴻之舞沢かん止堤の結果を準用。 予想被害規模分類：「相当な」	決壊流出解析は鴻之舞沢かん止堤の結果を準用。 予想被害規模分類：「相当な」	決壊流出解析は鴻之舞沢かん止堤の結果を準用。 予想被害規模分類：「相当な」	決壊流出解析は鴻之舞沢かん止堤の結果を準用。 予想被害規模分類：「相当な」	決壊流出解析は鴻之舞沢かん止堤の結果を準用。 予想被害規模分類：「相当な」
	3) 廃さい施設に関連するリスク評価の結果の概要	**地下水位上昇リスク**：豪雨等で基礎堤強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 **地震リスク**：下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。 **構造物老朽化リスク**：底設暗渠は施工から60～85年以上経過し、劣化・漏水・空洞・コンクリート破損等が確認されている。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）	**地下水位上昇リスク**：豪雨等で基礎堤強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 **地震リスク**：下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）	**地下水位上昇リスク**：豪雨等で基礎堤強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 **地震リスク**：下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）	**地下水位上昇リスク**：豪雨等で基礎堤強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 **地震リスク**：下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）	**地下水位上昇リスク**：豪雨等で基礎堤強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 **地震リスク**：下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）	**地下水位上昇リスク**：豪雨等で基礎堤強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 **地震リスク**：下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。 耐震性能評価において、レベル2地震動に対し、安定性不十分な箇所があったため、2014年と2015年に耐震補強工事を実施した。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）	**地下水位上昇リスク**：豪雨等で基礎堤強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 **地震リスク**：下記技術指針*で定められた耐震性能評価において、レベル2地震動に対し、安定性不十分な箇所があったため、2015年に耐震補強工事を実施した。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）	**地下水位上昇リスク**：豪雨等で基礎堤強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 **地震リスク**：下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）
	4) 影響評価の概要および廃さい施設の想定される流動事故シナリオに対する、人的影響の概要	決壊流出解析の結果は以下のとおりである。 氾濫範囲内における人口：最大1人 直接被害額：最大721.2百万円	よりリスクが高い、同一サイト内の鴻之舞沢扞止堤の解析結果を準用。 決壊流出解析の結果は以下のとおりである。 氾濫範囲内における人口：最大1人 直接被害額：最大721.2百万円	よりリスクが高い、同一サイト内の鴻之舞沢扞止堤の解析結果を準用。 決壊流出解析の結果は以下のとおりである。 氾濫範囲内における人口：最大1人 直接被害額：最大721.2百万円	よりリスクが高い、同一サイト内の鴻之舞沢扞止堤の解析結果を準用。 決壊流出解析の結果は以下のとおりである。 氾濫範囲内における人口：最大1人 直接被害額：最大721.2百万円	よりリスクが高い、同一サイト内の鴻之舞沢扞止堤の解析結果を準用。 決壊流出解析の結果は以下のとおりである。 氾濫範囲内における人口：最大1人 直接被害額：最大721.2百万円	よりリスクが高い、同一サイト内の鴻之舞沢扞止堤の解析結果を準用。 決壊流出解析の結果は以下のとおりである。 氾濫範囲内における人口：最大1人 直接被害額：最大721.2百万円	よりリスクが高い、同一サイト内の鴻之舞沢扞止堤の解析結果を準用。 決壊流出解析の結果は以下のとおりである。 氾濫範囲内における人口：最大1人 直接被害額：最大721.2百万円	よりリスクが高い、同一サイト内の鴻之舞沢扞止堤の解析結果を準用。 決壊流出解析の結果は以下のとおりである。 氾濫範囲内における人口：最大1人 直接被害額：最大721.2百万円
	5) 現在および最終的な高さを含む、廃さい施設ライフサイクルのすべてのフェーズを対象とした設計の概要	土堰堤によるアースダム(基礎提のみで構成) 堆積場面積 ：207,290m^2 堆積量 ：4,930,425m^3 堤頂幅 ：15m 堤頂長さ ：300m 最終堤高 ：89.2m ・場外水および場内水を排水するための底設暗渠、開渠、山腹水路、集水塔、斜樋管が設置されている。 ・1973年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし	土堰堤によるアースダム(基礎提のみで構成) 堆積場面積 ：27,424m^2 堆積量 ：146,673m^3 堤頂幅 ：4m 堤頂高 ：4.5～9.0m ・1966年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし。	土堰堤による内盛式アースダム 堆積場面積 ：58,700m^2 堆積量 ：578,600m^3 堤頂幅 ：4m 堤頂高 ：11.5m ・1953年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし。	土堰堤による内盛式アースダム 堆積場面積 ：35,880m^2 堆積量 ：393,800m^3 堤頂幅 ：4m 堤頂高 ：11.5m ・1977年までに堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし。	土堰堤による内盛式アースダム 堆積場面積 ：63,330m2 堆積量 ：665,500m3 堤頂幅 ：4m 堤頂長さ ：273m 最終堤高 ：14.9m ・1953年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし。	土堰堤による内盛式アースダム 堆積場面積 ：60,100m2 堆積量 ：693,200m3 堤頂幅 ：4m 堤頂長さ ：440m 最終堤高 ：14.9m ・1977年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし。	土堰堤による内盛式アースダム 堆積場面積 ：58,330m2 堆積量 ：682,110m3 堤体幅 ：4m 最終堤高 ：15.2m ・1977年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし。	土堰堤による内盛式アースダム 堆積場面積 ：28,400m2 堆積量 ：476,000m3 堤頂幅 ：5～10m 堤頂長さ ：240m 最終堤高 ：16m 池内側にシートパイル設置、副堤設置、法面排水等の恒久対策済。 ・1977年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし。
	6) 合理的に実行可能なレベルにリスクを軽減するための緩和策の実施を含む、年次パフォーマンス・レビューおよびDSR (Dam Safety review)の重要な所見の概要	地下水位・地震リスクには概ね適切に対応。 底設暗渠の老朽化・劣化に対して、今後の対策（補強・新設等）の方向性を明確にする必要がある。	地下水位・地震リスクには概ね適切に対応。	地下水位・地震リスクには概ね適切に対応。 一部観測孔について、再設置等の検討が必要である。	地下水位・地震リスクには概ね適切に対応。 一部観測孔について、再設置等の検討が必要である。	地下水位・地震リスクに概ね適切に対応。	地下水位・地震リスクに概ね適切に対応。	地下水位・地震リスクに概ね適切に対応。	地下水位・地震リスクに概ね適切に対応。
	7) 緩和措置の実施を含む環境・社会モニタリングプログラムの重要な所見の概要	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。
	8) 流動事故に至る可能性がある、想定される事故モードを有する設備に関する廃さい施設のEPRP (Emergency Preparedness and Response Plan)の要約版	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等が流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等が流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等が流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等が流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等が流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等が流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等が流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等が流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。
	9) 直近、および次回の独立審査の実施日	直近でのDSR作成：2024年3月 次回：2034年3月	直近でのDSR作成：2025年2月 次回：2035年２月	直近でのDSR作成：2025年2月 次回：2035年２月	直近でのDSR作成：2024年3月 次回：2034年3月	直近でのDSR作成：2025年2月 次回：2035年２月	直近でのDSR作成：2025年2月 次回：2035年２月	直近でのDSR作成：2025年2月 次回：2035年２月	直近でのDSR作成：2025年2月 次回：2035年２月
	10) 廃さい施設とその付属構築物の計画された閉鎖、早期閉鎖、リクラメーションおよび閉鎖後管理の推定費用を充足する財務能力を事業者が有することを証する資料	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書
要件15.1C	効果的な災害管理計画を可能にするために、決壊解析から得られた十分な情報を地元当局および緊急対応機関に提供すること	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。